

日本経済の変貌と量的・質的金融緩和

— ジャパン・ソサエティNYにおける講演 —

2015年8月26日

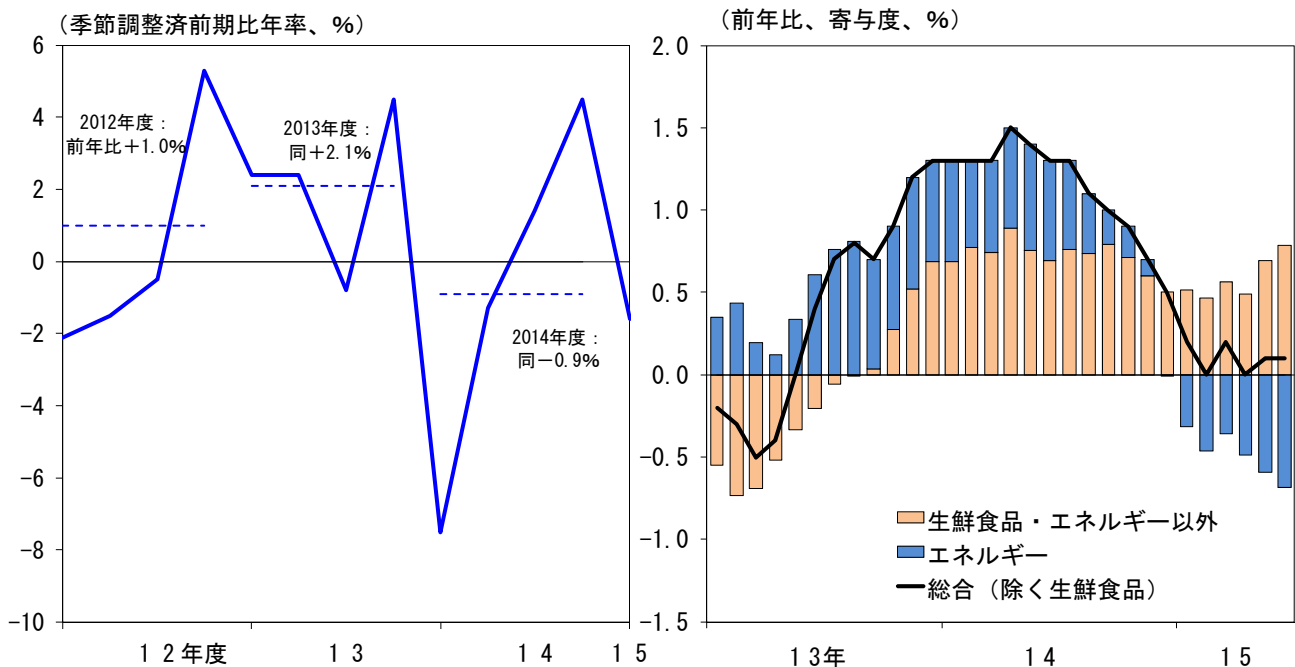
日本銀行総裁
黒田 東彦

図表 1

GDPと消費者物価

実質GDP

消費者物価



(注) 消費者物価は、2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。
(資料) 内閣府、総務省

企業収益と設備投資

経常利益



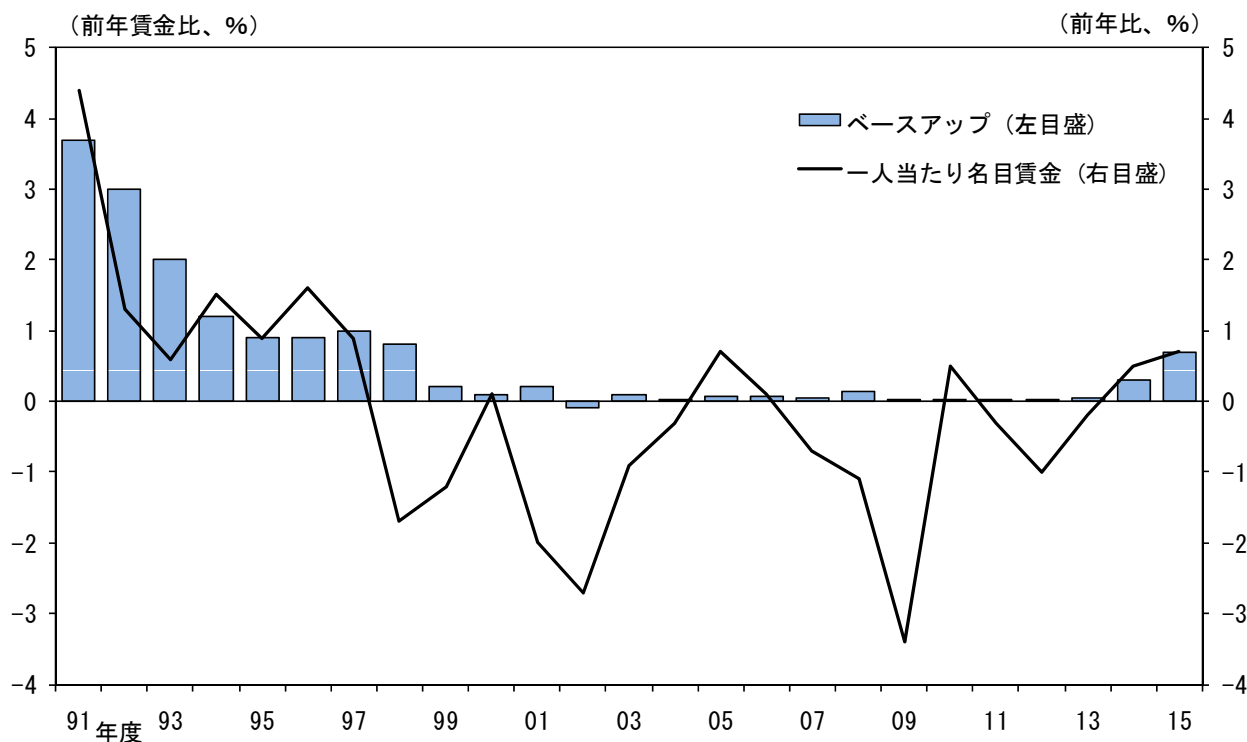
短観・設備投資計画

(前年度比、%)

		2014年度	2015年度 (計画)
大企業	製造業	+ 6.2	+ 17.3
	非製造業	+ 3.3	+ 6.6
	全産業	+ 4.3	+ 10.3
中小企業	製造業	+ 9.1	- 5.0
	非製造業	+ 1.3	- 15.6
	全産業	+ 3.7	- 12.1
全規模 合計	製造業	+ 7.0	+ 13.1
	非製造業	+ 3.3	+ 1.7
	全産業	+ 4.6	+ 5.6

(注) 短観の設備投資計画は、ソフトウェア投資額を含み、土地投資額は含まない。
 (資料) 財務省、日本銀行

名目賃金とベースアップ

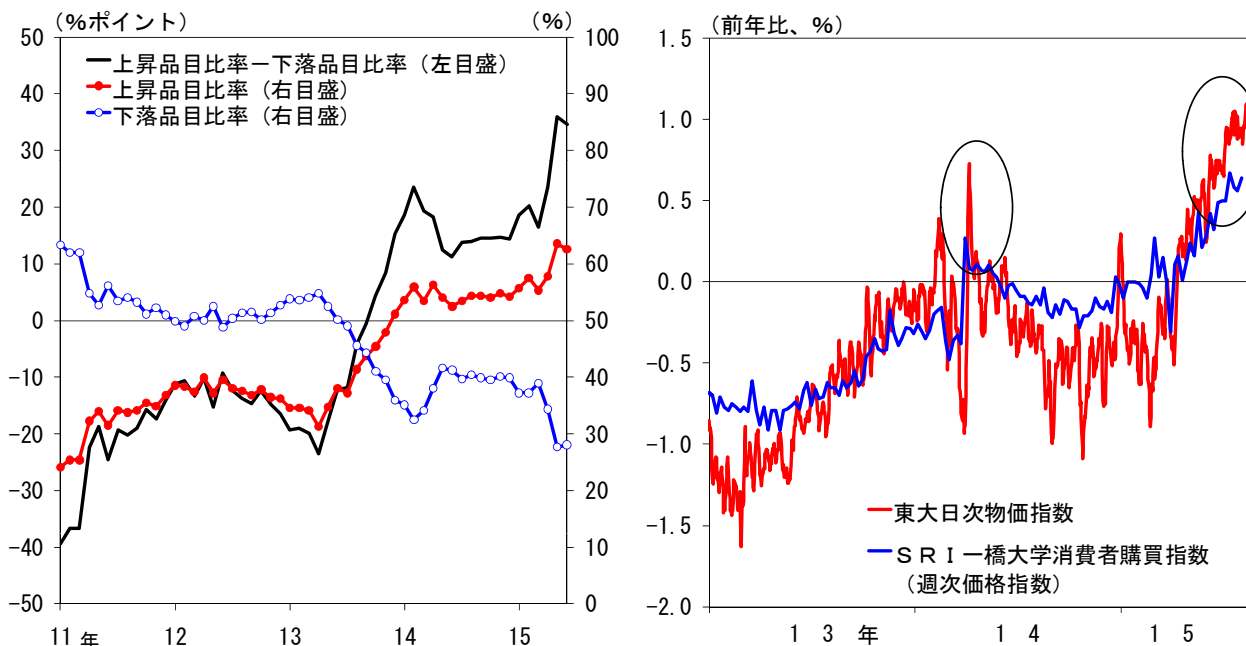


(注) 1. 一人当たり名目賃金の2015年度は、2015/4~5月の前年同期比。
 2. ベースアップは、2014年度までは中央労働委員会、2015年度は日本労働組合総連合会の値。
 (資料) 厚生労働省、中央労働委員会、日本労働組合総連合会

価格改定の動き

上昇・下落品目比率
(消費者物価指数)

東大・一橋物価指数



(注) 1. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合。総合 (除く生鮮食品)。2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。

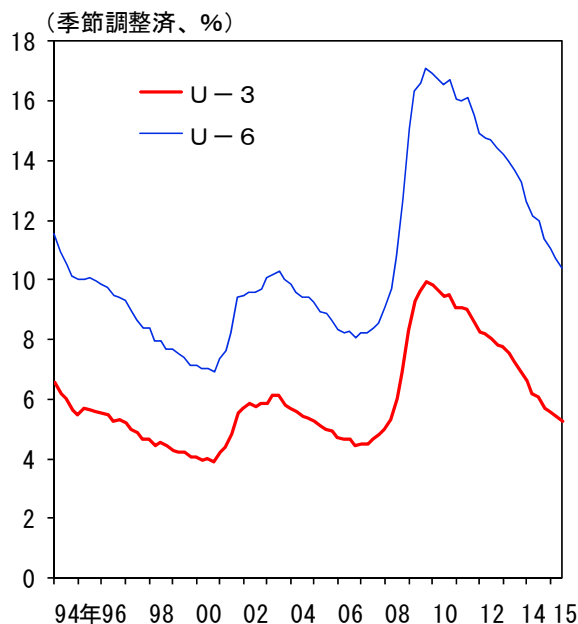
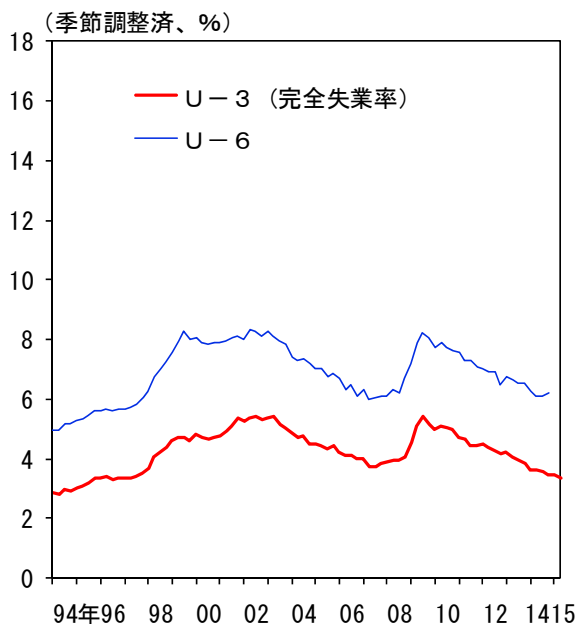
2. 東大日次物価指数は、後方7日間平均。

(資料) 総務省、東大日次物価指数プロジェクト、一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構

失業率

日本

米国



(注) 1. 米国の2015/3Qは、7月の値。

2. 日本のU-6は、(完全失業者+縁辺労働者+非自発的パート) / (労働力人口+縁辺労働者) として計算 (定義の詳細は、2015/4月展望レポートの図表37脚注2を参照)。

(資料) 総務省、BLS

「量的・質的金融緩和」のメカニズム

